

第122回 経営協議会議事録

日時 令和6年6月13日（木）14時00分～16時30分

場所 和歌山大学南1号館（事務局棟）3階共通会議室

出席者 本山学長

島委員、清水委員、関委員、築野委員、前委員、松田委員、宮下委員、
矢倉委員

添田、野村、松本、岩田、山形 各理事

（柏原監事、足立副学長、マグレビ副学長、田川学部長、金川学部長、竹内
社会インフォマティクス学環長、香月観光学部専門職大学院教授、満田戦
略情報室長、中村副理事、小田企画課長、櫻井財務課長、福田監査室長、
岸上副基幹長、阿部副機構長、坂本副基幹長、岡野学生支援課長）

欠席者 なし

学長から、第121回（令和6年3月26日）の議事録について確認があった。
はじめに、各委員から挨拶があった。また、各学部、基幹等より、それぞれの取り組
み成果等について説明があった。

議 題：

1. 第4期中期目標・中期計画等に関する令和5年度自己点検・評価について（案）
添田理事から、第4期中期目標・中期計画等に関する令和5年度自己点検・
評価（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果了承した。

（主な質疑や意見）

- ・第4期中期目標・中期計画等を作成する際、大学内でどのような手続きを
しているのか。学長を中心としたマネジメントシステムが適切に運用されてい
たのか等について教えていただきたい。
→第4期中期目標・中期計画期間の前に、学内にワーキンググループ等を設
置し、学長の考えも反映したうえで計画を作成した。それを文科省に提出
し、認可を受けるという手続きをとる。計画の進捗については、毎年各担
当課より担当理事に報告があり、それを精査のうえ、学長に報告している。
全体は企画課評価係が窓口となり、毎年の自己点検の際に更新した情報が
蓄積されている。
- ・文部科学省から、同様の規模の大学と比較されるのか。また、どのような努
力が必要かについて、フィードバックを受けることができるのか。
→当該計画とは別に、国立大学法人の中でも役割や規模等に応じてグループ

<p>分けがなされている。その同じグループの中で、業績が比較され、運営費交付金に反映されるという仕組み。本学が中期目標・中期計画に掲げている、留学生の比率、外部資金の獲得、研究の件数などは、文部科学省からの査定に使用されているが、他大学と比べてマイナスの評価を受けているため、重点的に改善に取り組み、向上すべく努力しているところである。</p>
<p>・留学生の短期交流型プログラムに関して、目標参加者数を20人から26人に引き上げるとのことだが、コロナ禍以降、挽回できておらず、現時点で目標達成ができていない中で、さらに目標を引き上げることはハードルが高いと思われる。目標達成のための課題を分析しているのか、また、具体的な対策法はあるのか。</p>
<p>→国際交流に関する基幹を設置した際に、文部科学省より、高い目標を設定するようアドバイスがあり、目標参加者数を120人とした。当該目標を達成することにより、他の業務に重大な支障が出ると本末転倒であることから、120人の目標達成だけを目指すのではなく、今後も短期留学生が安定的に増加させることを目指している。和歌山県内の他機関と協力し、和歌山県の魅力を活かすことにより、短期留学後、留学生が本学に正式に留学したいと思えるきっかけになるようなプログラムの開発を行っている。ほかにも留学生の質を落とすことなく、短期留学の手続きを簡素化すべく検討を行っている。また、学長自ら海外の大学に訪問し、依頼を行っている。正規の学生定員の枠が固定されているため、留学生の枠の確保に課題があると考えている。</p>
<p>・和歌山大学が多くのことに取り組んでいるが、一つ一つの仕組みは機能しているのか。交付金を獲得することも大切だが、取組みの質の検証ができているのか、また、教員がどのように活動に励んでいるのか、見えない。教員の活動や学生の質の変化等について、見える化が大切であると思う。</p>
<p>→第4期中期目標・中期計画の目標設定については、数値に重きが置かれすぎており、質が検証されにくい仕組みとなっている。教職員が減少している現状においては、取組みの整理整頓も必要と考える。</p>
<p>・大学の根幹となる教育・研究以外に、成果を地域へ還元・発信することが求められる。そこで、地域連携プラットフォームを成功させないといけないと考える。高等教育機関と協力し、和歌山大学がリーダーシップを発揮してほしい。国際交流についても当てはまることだが、数よりも、顔の見える交流が大切である。</p>

2. 令和5事業年度決算（案）について
松本理事から、令和5事業年度決算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果了承した。
（主な質疑や意見）
・運営費交付金が減少しているという記事を見たが、資料によると本学は増加している。特殊要因の影響がないとすると、実際はどうか。
→年度により差がある退職金等の特殊要因を除いた基盤的な経費については、国立大学が法人化した平成16年に比べて、今年度の交付金は約1億円減少している。
・デフレの時代とは異なり、人手不足により人件費が上昇していくこと、また、日米金利差が拡大し円安により光熱費にも影響が生じていることから、運営費交付金の配分方法を見直さなければならないと考える。
→国立大学協会から、国立大学は実質的に予算が目減りし続けており、「もう限界」としている声明が出された。本学においては、様々な取組に係る要求により、何とか予算の目減りを抑えているのが現状である。この苦しい状況を理解していただきたい。
3. 令和7年度概算要求（案）について
松本理事から、令和7年度概算要求（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果了承した。
（主な質疑や意見）
・予算要求について、どのような手順で申請をするのか。要求額どおりに予算がつくのか。
→各大学から文部科学省に提出し、財務省が予算編成を行う。要求額どおりに貰えることはほとんどない。概算要求に加え、寄附金等の外部資金の獲得においても、大学独自の努力が求められている時代でもあるかと思う。
・外部委員としては、今後の議論のため、和歌山大学を支援するためにも、和歌山大学の情勢・仕組みについて共通理解を深めていく必要があると考える。
4. 経営協議会から選出する学長選考・監察会議委員について
添田理事から、資料に基づき説明があり、審議の結果、学長選考・監察会議委員は、「産業界」から島委員、「教育委員会・学校関係」から清水委員、「高

等教育機関関係」から宮下委員、関委員に決定した。

報 告：

1. 国立大学法人和歌山大学における収容定員の変更について

添田理事から、国立大学法人和歌山大学における収容定員の変更について、資料に基づき説明があった。

その他：

経営協議会全体を通し、委員から以下の意見があった。

- ・ 海外出張に行くと、海外は凄まじい規模とスピードで発展していることが分かる。それと比較すると、日本は全体的に物足りなく、危機感を感じている。
- ・ 国立大学全体の厳しい状況が理解できたので、踏み込んだ取組を行う必要がある。
- ・ 留学し、海外に行ったからこそ分かる現地の良さがあり、自分の生き方の原動力になるということもあるかと思う。

以 上